

がん粒子線治療施設整備は

一七年度整備基本計画を策定

議員(自県ク) 三位一体改革に対する評価及び平成一七年度予算編成への影響と対策について伺う。

知事 三位一体改革の三兆円の税源移譲は一歩前進だが、義務教育や生活保護に係る国庫負担金の取り扱いの結論が先送りされる等、全体としては評価できない。一七年度は一般財源総額が伸びず、医療・福祉関係経費等の増で約八〇〇億円の財源が不足し、人件費抑制や公共投資縮減、基金取り崩し等で確保した。

議員 最先端の放射線治療として第二次がん対策総合推進計画で提言された粒子線治療の意義及び今後の整備計画について伺う。

知事 麻酔や切開を伴わず、従来の放射線治療と異なり正常組織への影響を少なく治療できるなど、患者の生活の質に配慮した治療である。来年度、装置や施設の基本仕様、立地場所、整備計画等を盛り込んだ基本計画を策定し、早期に整備できるよう努力したい。

議員 発達障害者支援法が施行され、茨城県に県内の初の内閉症・発達障害支援センターが設置された。学習障害や注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症などの子どもたちには早期発見と早期支援が重要であり、保健福祉と教育庁が連携し

た対策をとる必要がある。県としての支援をどう進めていくのか伺う。

知事 県は専門的、広域的支援や関連機関への技術的援助を行い、県内の支援体制の整備を図る。関係部局で構成する検討委員会で支援方策や連携のあり方について検討を始めたほか、自閉症・発達障害支援セン

ターでは相談支援や情報提供、研修会の開催等を行う。また教育庁と連携し、モデル地域において学校、保育所、幼稚園、児童福祉施設、保健センターなどが連携した支援ネットワークを形成していく。

(ほかに、災害時の医療体制、企業立地の推進策、学力向上施策なども質問)

知事の四期以上の多選は

選挙で有権者が判断

ではなく、選挙の都度、有権者が判断していくことでよいのではないかと考えている。

議員 新しい全国知事会の会長が決まり、今後は新改革への対応や地方行政の舵取りが行われることになるが、全国知事会のあり方についての考えは。

知事 今後は、義務教育費国庫負担金や生活保護費負担金などの問題に対し、全国知事会として一致団結するだけでなく、地方六団体として行動し、真の地方分権に資する三位一体の改革が実現できるよう取り組みが必要がある。

議員 少子化対策の大きな柱は仕事と家庭の両立支援であり、安心して子育てができる環境をつくることである。そのためには、保育施策の充実が不可欠であり、喫緊の課題であると考えているが今後の取り組みは。

知事 保育所待機児童については、早期解消に向け、市町村が地域の特性やニーズに応じた保育所整備ができるよう支援していきたい。低年齢児の入所枠については、民間保育所の保育士人件費に補助する保育サービスマネジメントを推進し、保育士を確保するなど入所枠拡大に努め、産休や育児休業明けの家庭を支援していきたい。放課後児童クラブの施設整備については、専用施設や学校の余裕を活用した施設整備を促進していきたい。

議員 少子化対策の大きな柱は仕事と家庭の両立支



自閉症・発達障害支援センター

発達障害者への支援策は

早期発見システムを検討

議員(公明) 県立病院に発達障害専門外来を設け、発達障害の早期発見に対応できるシステムを構築すべきと考えるが所見を伺う。

保健福祉部長 県立こども病院などでも発達障害児の診断に対応しているが、県立病院への専門外来の設置も含めた早期発見・早期診断の全体的システムづくりについては、専門家や関係機関などを含めた協議の場で検討していきたい。

議員 学校の図書購入費の確保や授業受け持ち時間の軽減など司書教諭の職

務環境の充実を図るべきと考えるが所見を伺う。

教育長 市町村教育委員会にさらなる予算措置を促

し、県立学校の学校図書の充実に努める。また、司書教諭が十分に職責を果たせるよう、担任の免除などを各学校に働きかける。



霞ヶ浦方式浄化槽の普及は

市町村設置型の導入推進

議員(共産) 第五期の霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画策定では、窒素・りん

の削減目標を明確にし①霞ヶ浦方式の浄化手法の普及②減農薬農業への転換③浚渫、導水事業の見直しなどに取り組むべきである。

知事 第五期計画では取り組みを強化していく方向で

あり、窒素・りんを除去できる霞ヶ浦方式の高度処理型浄化槽については市町村設置型の導入を積極的に推進していく。



霞ヶ浦と高度処理型浄化槽取付の様子

議員 病気療養中などの特別な事情のある場合は、国保税滞納者に被保険者証の返還を求めないという趣旨が市町村に徹底していないようだが。

保健福祉部長 被保険者証の返還を求め資格証明書を交付する際には、滞納者に納付が困難な特別な事情の有無を直接確認するなど、より慎重に取り扱うよう市町村に助言していく。

(ほかに、住宅リフォーム助成、つくばエクスプレス沿線開発なども質問)

(一般質問は4面に続く)

